

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

様式2-2

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びにその 所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した 日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠 条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職 の役員 の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数	
川崎港臨港道路東扇島水江町線 航行安全検討業務 川崎港臨港道路東扇島水江町線 H27.4.13～H28.3.18 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 京浜港湾事務所長 今井 泰男 横浜市西区みなとみらい6-3-7	H27.4.13	(公社)東京湾海難防止協会 横浜市中区海岸通3-9	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	6,767,069	6,663,600	98.47%	-	公社	国所管	1者	最終予定価格は 6,809,514 円、最終契約金額は 6,804,000円
平成27年度 柿田川自然再生検討業務 平成27年4月16日～平成28年3月31日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局沼津河川国道事務所長 梅村 幸一郎 沼津市下香貫外原3244-2	H27.4.15	(公財)リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、柿田川における植物に関する調査及び検討、堆積土砂撤去及び河岸洗掘対策による環境への影響の評価、柿田川自然再生計画の評価を行うものである。 当該業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。	20,088,000	20,088,000	100.00%	-	公財	国所管	1者	最終予定価格は 20,930,400 円、最終契約金額は 20,898,000 円
淀川生態環境解析調査業務 大阪府枚方市新町2丁目2番10号 他(淀川河川事務所及びその管内) 平成27年4月17日～平成28年3月31日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川河川事務所長 梅田 和男 大阪府枚方市新町2丁目2番10号	H27.4.16	(公財)河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式	52,617,600	49,453,200	93.99%	-	公財	国所管	1者	最終予定価格は 58,870,800 円、最終契約金額は 55,285,200 円
淀川河川事業推進地域連携調査業務 大阪府枚方市桜町3-32 枚方出張所敷地内 平成27年4月17日～平成28年3月31日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川河川事務所長 梅田 和男 大阪府枚方市新町2丁目2番10号	H27.4.16	(公財)河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式	47,412,000	47,282,400	99.73%	-	公財	国所管	1者	最終予定価格は 52,898,400 円、最終契約金額は 52,412,400 円
宇治川・木津川・桂川住民連携協働調査業務 京都府京都市伏見区葦島金井戸町 伏見出張所敷地内 平成27年4月17日～平成28年3月31日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川河川事務所長 梅田 和男 大阪府枚方市新町2丁目2番10号	H27.4.16	(公財)河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式	33,026,400	32,994,000	99.90%	-	公財	国所管	1者	最終予定価格は 37,184,400 円、最終契約金額は 36,968,400 円
徳山下松港徳山地区浚渫工事に伴う船舶航行安全対策検討業務 H27.4.16～H27.9.15 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局宇部港湾・空港整備事務所長 牧野 武人 宇部市大字妻崎開作32-1	H27.4.16	(公社)瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1-3-6	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	11,553,427	11,340,000	98.15%	-	公社	国所管	1者	最終予定価格は 12,739,606 円、最終契約金額は 12,420,000 円

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成27年度霞ヶ浦環境等計画検討業務 霞ヶ浦河川事務所管内 H27.4.23～H28.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 霞ヶ浦河川事務所長 白土 正美 茨城県潮来市潮来3510	H27.4.22	(公財)河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、霞ヶ浦河川整備計画における検討及び資料作成等に関する業務である。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験が必要とすることから、「霞ヶ浦の河川整備計画を作成する上で配慮すべき事項」について技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 (公財)河川財団は、技術提案書を踏まえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	22,291,200	22,248,000	99.81%	-	公財	国所管	1者	最終契約金額は 25,272,000円
旭川水辺利用推進検討業務 岡山県岡山市北区 履行期限 平成28年3月20日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山河川事務所長 園田 敏宏 岡山県岡山市北区鹿田町2-4-36	H27.5.7	(公財)リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3項 本業務の実施においてはプロポーザル方式を採用し、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針・実施フロー・工程表・その他、特定テーマに関する技術提案について総合的に評価を行った結果、当該業者が本業務を適切に遂行できる者と判断し、契約の相手方として特定した。	21,870,000	19,980,000	91.36%	-	公財	国所管	1者	最終予定価格は 26,632,800円、最終契約金額は 26,632,800円
H27渡良瀬遊水地エリア生息環境検討業務 利根川上流河川事務所管内 H27.5.14～H28.3.25 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 横森 源治 埼玉県久喜市栗橋北二丁目19番1号	H27.5.13	(公財)日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	会計法第29条の3第4項 予算令第102条の4第3号 本業務は、関東地域におけるエコロジカルネットワーク形成のため、渡良瀬遊水地エリア及び周辺における環境の調査・検証を行い、指標種コウノトリ・トキの生息に適した、河川環境の保全・創出を検討するものである。 本業務を遂行するためには、高度な知識や経験が必要とすることから、利根川上流管内における採餌環境のポテンシャルを踏まえ、指標種の効果的な生息環境の保全整備方策の検討方法などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 公益財団法人日本生態系協会は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	25,056,000	24,991,200	99.74%	-	公財	国所管	1者	最終契約金額は 32,443,200円
苅田港航行安全対策業務 H27.5.15～H27.9.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 苅田港湾事務所長 下川 義和 苅田港湾事務所 福岡県京都郡苅田町港町28-2	H27.5.15	(公社)西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	8,241,480	8,100,000	98.28%	-	公社	国所管	1者	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成27年度 吉野川流域生態系ネットワーク形成検討業務 徳島河川国道事務所 平成27年5月23日から 平成28年3月18日まで 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所長 竹島 睦 徳島河川国道事務所 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	H27.5.22	(公財)日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	本業務は吉野川流域(徳島県内)を対象として生態系ネットワーク形成を図るため、流域における生態系の現状を調査し、整理するとともに、吉野川流域生態系ネットワーク検討委員会を踏まえて、良好な生態系ネットワーク形成の観点からの課題や目標、基本方針、プロジェクトの概要をとりまとめるものである。また、検討委員会に必要な資料作成等運営を行うものである。公募により技術提案書を求めたところ、1社から提出があり、これを総合的に評価した結果求める業務内容等に合致し最も優れた提案を行ったと認められる上記業者を特定したものである。よって会計法29条の3第4項及び、予算決算及び会計令第102条の4第3号により、随意契約を行うものである。	14,612,400	14,256,000	97.56%	-	公財	国所管	1者	
猪名川流域環境調査とりまとめ業務 大阪府池田市上池田2丁目2番39号(猪名川河川事務所管内) 平成27年5月29日～平成28年2月26日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官近畿地方整備局猪名川河川事務所長 山下 尚 大阪府池田市上池田2丁目2番39号	H27.5.28	(公財)河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式	16,524,000	16,308,000	98.69%	-	公財	国所管	1者	最終予定価格は20,952,000円、最終契約金額は20,736,000円
H27利根川上流河川管理改善策検討業務 利根川上流河川事務所管内 H27.5.30～H28.3.25 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 横森 源治 埼玉県久喜市栗橋北二丁目19番1号	H27.5.29	(公財)河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、利根川上流管内で抱える河川整備等における個別課題の解決に向けた作業計画を作成し、具体的な解決策を所内会議等に諮りながら、課題解決の推進を図るとともに、河川管理上の課題である「河道内樹木管理」及び「堤防植生管理」についても、各管理計画の立案に向けた具体的な検討を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、堤防植生管理計画(案)を策定する上での留意すべき事項などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 公益財団法人河川「財団」は、技術提案書を踏まえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	43,437,600	43,200,000	99.45%	-	公財	国所管	1者	最終契約金額は44,334,000円
円山川河川環境評価指標整理とりまとめ他業務 兵庫県豊岡市津居山地先～兵庫県豊岡市日高町赤崎地先 平成27年6月2日～平成28年3月22日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所長 別木 孝 兵庫県豊岡市幸町10-3	H27.6.1	(公財)リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式	39,042,000	37,800,000	96.82%	-	公財	国所管	1者	最終予定価格は47,001,600円、最終契約金額は45,684,000円

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
大阪湾諸港の施設検討業務 H27.6.2～H27.12.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 池田 薫 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	H27.6.2	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3丁目3番5号	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	12,414,280	12,312,000	99.18%	4	公社	国所管	1者	最終予定価格は12,646,632円、最終契約金額は12,528,000円
中国圏広域地方計画策定業務 広島県広島市 履行期限 平成28年3月31日 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 尾藤 勇 広島県広島市中区上八丁堀6-30	H27.6.3	(公社)中国地方総合研究センター 広島県広島市中区小町4番33号	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3項 本業務の実施においてはプロポーザル方式を採用し、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針・実施フロー・工程表・その他、特定テーマに関する技術提案について総合的に評価を行った結果、当該業者が本業務を適切に遂行できる者と判断し、契約の相手方として特定した。	16,232,400	16,197,300	99.78%	-	公社	国所管	1者	最終予定価格は16,956,000円、最終契約金額は16,956,000円
新門司沖船舶航行安全検討業務 H27.6.5～H28.3.25 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 北九州港湾・空港整備事務所長 中道 正人 北九州港湾・空港整備事務所 北九州市門司区西海岸1-4-40	H27.6.5	(公社)西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	23,519,826	23,248,080	98.84%	-	公社	国所管	1者	最終予定価格は28,663,884円、最終契約金額は28,328,400円
事故発生位置情報を用いた事故分析総合システムの研究開発	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 岩崎 泰彦 茨城県つくば市旭1番地	H27.6.25	(公財)交通事故総合分析センター 東京都千代田区猿楽町2丁目7番8号	本委託研究は、2012年から全ての人身事故に附与されることとなった事故発生位置の座標(経度、緯度)を用いて、位置情報の入力支援・品質管理から位置情報を考慮した事故分析までを網羅できる、総合的な事故分析システム(人身事故情報システム)を地理情報システム(GIS)を採用して研究・開発するものである。本システムは事故分析のもっとも基本的な情報基盤であり、細街路、ゾーン30等これまで十分な分析が行えなかった道路、地域を対象とした分析に加えて、ヒヤリ・ハットデータやドライブレコーダのデータとの連携、沿道の建物用途・土地利用形態・道路線形との関連分析を可能とするものである。 本委託研究については、国土交通省道路局により設置された学識経験者等からなる新道路技術会議において、あらかじめ研究開発課題の公募を行い、同会議において審査基準に基づき審査された結果、平成25年3月、本研究課題及び委託先(交通事故総合分析センター 山田晴利氏を研究代表者とするグループ)が選定され、平成26年3月及び本年3月の同会議で中間評価が行われ、研究の計画が妥当であると評価されたものである。なお、平成25年度の審査基準、選定結果、平成26年3月及び本年3月の中間評価結果については、国土交通省道路局ホームページ等で詳細に公表されている。 よって、本委託研究は、審議会等により委託先が決定された者との委託契約に該当するので、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものとする。	非公表	9,000,000	-	-	公財	国所管	1者	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びにその 所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠 条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職 の役員 の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数	
松山港外港地区航行安全管理業務 H27.6.26～H27.11.16 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方 整備局松山港湾・空港整備事務所 所長 平野 智 松山港湾・空港整備事務所 愛媛県松山市海岸通2426-1	H27.6.26	(公社)瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1 -3-6	予算決算及び会計令第99条の2 本業務の契約方式は、一般競争契約(総合評価) で2度の入札を行ったが予定価格の制限の範囲 内の入札とならなかった。 そのため、予算決算及び会計令第99条の2によ る随意契約(不落随契)に移行し、見積書を提出さ せたところ、予定価格の制限の範囲内で最低価格 をもって見積書を提出した当該業者と契約に至っ た。	6,711,824	6,696,000	99.76%	-	公社	国所管	1者	最終予定価 格は 4,713,353 円、最終契 約金額は 4,644,000円

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。